

第2章 新市の概況

1. 新市の概況

(1) 位置と地勢

新市は、秋田県の南西部に位置し、南に秀峰鳥海山、東に出羽丘陵を背し、中央を一級河川子吉川が貫流して日本海にそそぐ、山と川と海の美しい自然に恵まれた地域であり、鳥海山と出羽丘陵に接する山間地帯、子吉川流域地帯、日本海に面した海岸平野地帯の三地域から構成されています。

新市は、北は秋田市に、南は仁賀保町に、東は大曲・仙北、横手・平鹿、湯沢・雄勝地域等にそれぞれ接しており、県都秋田市には20km～60kmの圏内となっています。

また、JR羽越本線と国道7号が南北に並走し、国道105号、107号、108号などの起・終点となっています。

面積は、1,209.04km²(東西約32.3km、南北約64.7km)で、県の面積の10.7%を占めています。

地目別では、山林が約903km²で74.7%を占め、次いで農用地が約150km²、12.4%であり、宅地は22km²で、わずか1.8%に過ぎない状況です。

気候は、県内では最も温暖な地域ですが、海岸部と山間部では気象条件が異なり、特に冬季においては、積雪量に大きな差がみられます。

(2) 人口と世帯

平成12年の国勢調査による新市の人口は92,843人ですが、昭和60年の国勢調査人口96,589人を境にして減少に転じています。

平成7年国勢調査と平成12年国勢調査の人口を比較してみると、1,567人、約1.7%の減となっています。

また、年齢3区分別人口の推移をみると、少子・高齢化の進展が顕著であり、年少人口の構成比率で、昭和55年20.6%と、平成12年14.3%を比較すると6.3ポイント減少しており、逆に老年人口の構成比率では、昭和55年11.0%、平成12年23.9%で12.9ポイントと大幅な増加となっています。

世帯数は人口の減少にかかわらず増加が続いており昭和55年と平成12年を比較すると世帯数で3,348世帯、約13.7%の増加となっていますが、一世帯当たりの人員では昭和55年3.91人、平成12年3.34人と年々減少しており、世帯の少人数化や核家族化が進行しています。

人口と世帯の推移(国勢調査)

(単位：人、世帯)

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
総人口	95,748	96,589	95,489	94,410	92,843
世帯数	24,457	24,860	24,994	26,260	27,805
1世帯当たり人員	3.91	3.89	3.82	3.60	3.34

年齢3区分別人口の推移(国勢調査)

(単位：人)

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
総人口	95,748	96,589	95,489	94,410	92,843
年少人口0~14歳	19,797	19,714	17,966	15,560	13,316
(%)	20.6	20.4	18.8	16.5	14.3
生産年齢人口15~64歳	65,456	64,325	62,347	59,959	57,360
(%)	68.4	66.6	65.3	63.5	61.8
老年人口65歳以上	10,494	12,550	15,154	18,891	22,162
(%)	11.0	13.0	15.9	20.0	23.9
年齢不詳	1	0	22	0	5

(3) 産 業

新市の産業構造を産業別就業者比率で見ると、平成12年国勢調査においては第1次産業就業者人口が10.9%、第2次産業就業者人口が40.0%、第3次産業就業者人口が49.0%となっています。平成2年と比較すると、第1次産業就業者人口が大幅に減少し、第2次産業においても若干の減少をみ、その分第3次産業の就業者人口が増えています。

産業別就業者人口の推移(国勢調査)

(単位:人)

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
就 業 者	50,660	50,986	50,248	49,027	47,482
第1次産業	13,859	11,969	9,114	6,651	5,168
(%)	27.4	23.5	18.1	13.6	10.9
第2次産業	16,426	18,723	20,289	20,099	19,018
(%)	32.4	36.7	40.4	41.0	40.0
第3次産業	20,362	20,249	20,800	22,216	23,274
(%)	40.2	39.7	41.4	45.3	49.0
分類不能	13	45	45	61	22
(%)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

農 業

本地域の基幹産業は農業であり、あきたこまち・ひとめぼれ等良質米生産を中心とした稲作経営を主体に取り組んできましたが、米価の低迷、農作物の輸入自由化などにより厳しい状況です。それに伴い、後継者不足、農業就業者の高齢化などから、農家数は年々減少の一途をたどっており、農業活力は低下傾向となっています。このことから、米以外の作目として、野菜・果樹・花き・由利牛等のブランド化、産地化を推し進める複合経営の確立が求められています。

農家数の推移

(単位：戸)

	総農家数	専業農家数	兼業農家数		
			計	一種	二種
平成 2 年	7,949	384	7,565	1,670	5,895
平成 7 年	6,987	340	6,647	1,612	5,035
平成 12 年	5,577	337	5,240	939	4,301

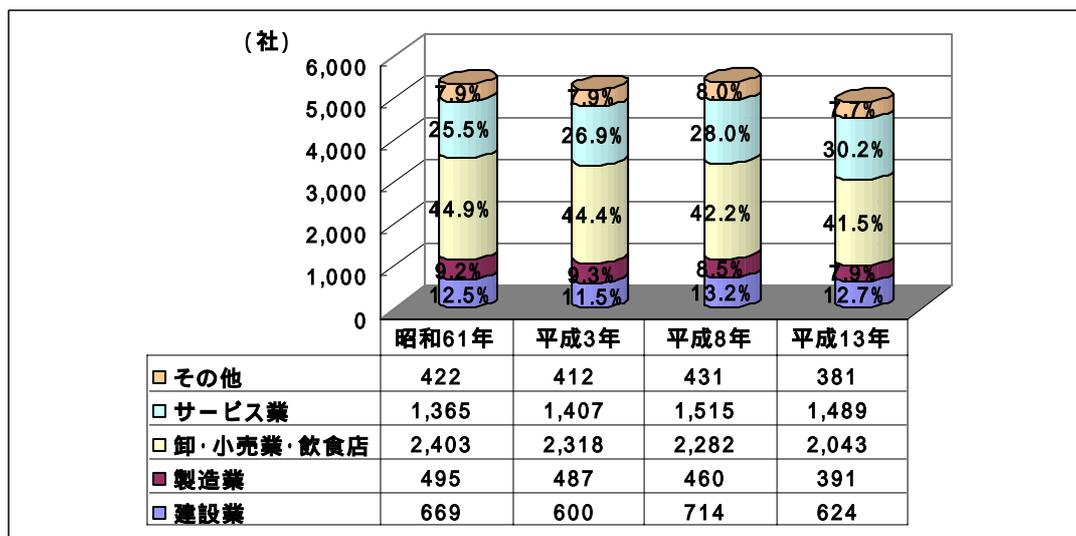
資料：農林業センサス

商 業

商業については、本荘地域に広域的中核機能を有する商店街が形成されているほか、各地域とも小規模小売店から形成されています。大規模小売店やコンビニエンスストアの進出、インターネット及び通信販売などを活用したショッピングの普及が、従来からある小規模小売店の経営を圧迫し、事業所数も年々減少しており、総体的に厳しい状況のなかで、消費者のニーズに対応した経営の改善や、地域組織の連携などによる活性化が求められています。

業種別事業所の推移

(単位：社)



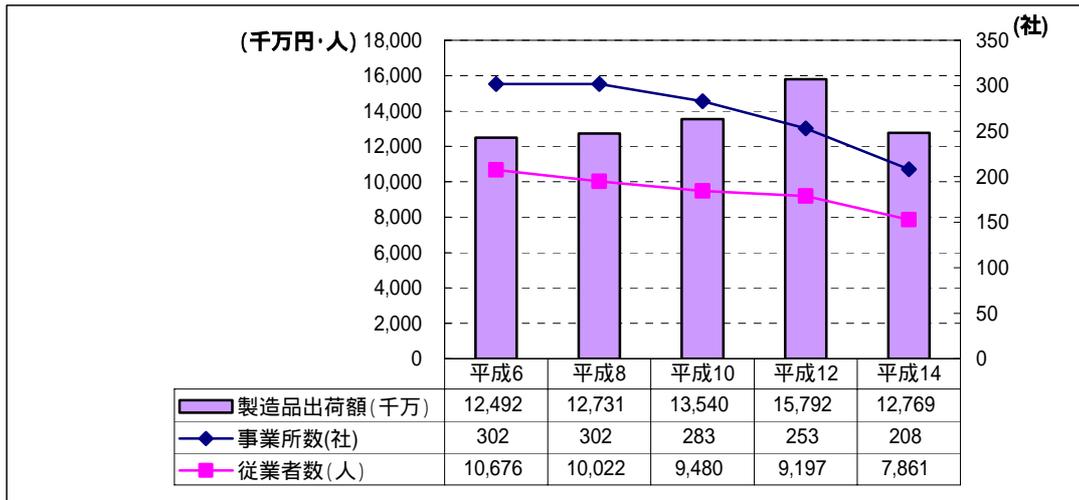
資料：事業所・企業統計調査

工業

工業については、電気機械を中心とするハイテク産業の集積により発展を続けてきており、県内においては製造品出荷額の多い地域となっています。しかし近年は、長引く景気の低迷により企業の生産部門の海外シフトが顕著であり、雇用の面においても影響が出ています。このため産学官民連携による起業の創出や企業誘致などによる活性化が求められています。

製造業の推移

(単位：千万円、社、人)



資料：秋田県の工業

観光

観光については、鳥海山を核として高原、川、海など、他に誇れる観光資源が多くあるものの、一体的な整備は行われておらず、規模の小さい観光地が点在している状況です。平成13年の観光客数は、約330万人で県全体の7.4%、宿泊客数は約16万9千人、3.9%と低い割合となっています。しかしながらこの地域の観光については、資源の豊かさを考えると、今後大きく発展する可能性を秘めているといえます。

観光客入込数の推移

(単位：人)

	新 市				全 県	
	総 数	全県と比較	宿泊客数	全県と比較	総 数	宿泊客数
平成11年	2,878,501	6.7%	179,412	4.0%	42,709,601	4,437,521
平成12年	3,175,562	7.2%	329,247	7.4%	43,837,484	4,456,044
平成13年	3,296,643	7.4%	168,510	3.9%	44,397,672	4,280,380

資料：秋田県観光統計

(4) 公共施設等

新市の主な公共施設の概要は、以下のとおりとなっています。

道 路			公営住宅		
延長(m)	改良率(%)	舗装率(%)	木造(戸)	非木造(戸)	合計(戸)
1,992,641	63.5	64.4	258	482	740

し尿処理施設				
総排出量(kl)	総収集量(kl)	下水道処理量(kl)	浄化槽処理量(kl)	衛生処理率(%)
60,063	25,131	17,280	17,620	99.9

ごみ処理施設				
総排出量(kl)	総収集量(kl)	収集率(%)	焼却処理量(kl)	焼却処理率(%)
36,716	33,464	91.1	25,841	70.4

上水道	下水道	保 育 所			
普及率(%)	普及率(%)	設置数	定 員	対象者数	充足率(%)
98.5	53.7	25	2,235	2,368	94.4

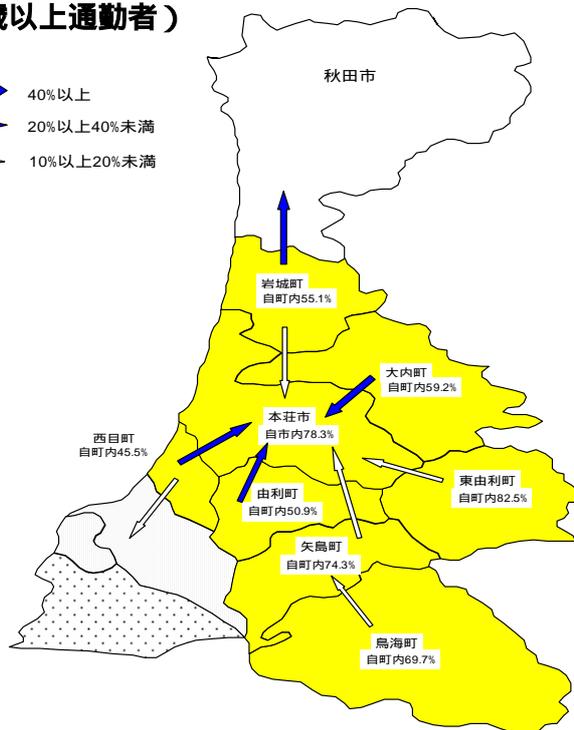
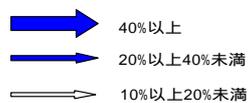
小 学 校			中 学 校			その他施設(市町村立施設)	
学校数	学級数	児童数	学校数	学級数	生徒数	公民館	図書館
23	224	5,131	11	104	3,066	45	2

その他施設(市町村立施設)						
市民会館	体育館	陸上競技場	野球場	児童館	診療所	保健センター
3	22	4	8	5	6	6

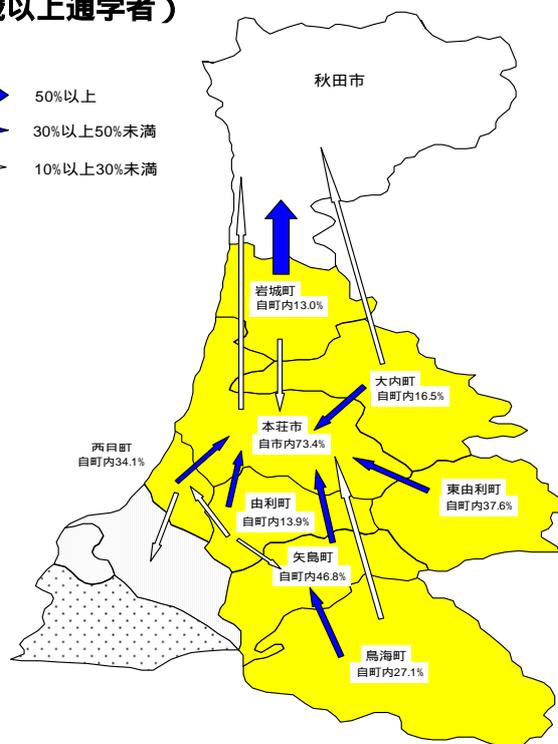
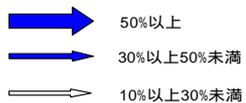
資料：平成13年度公共施設状況調査

(5) 通勤・通学・買い物の状況

通勤の状況（平成12年15歳以上通勤者）



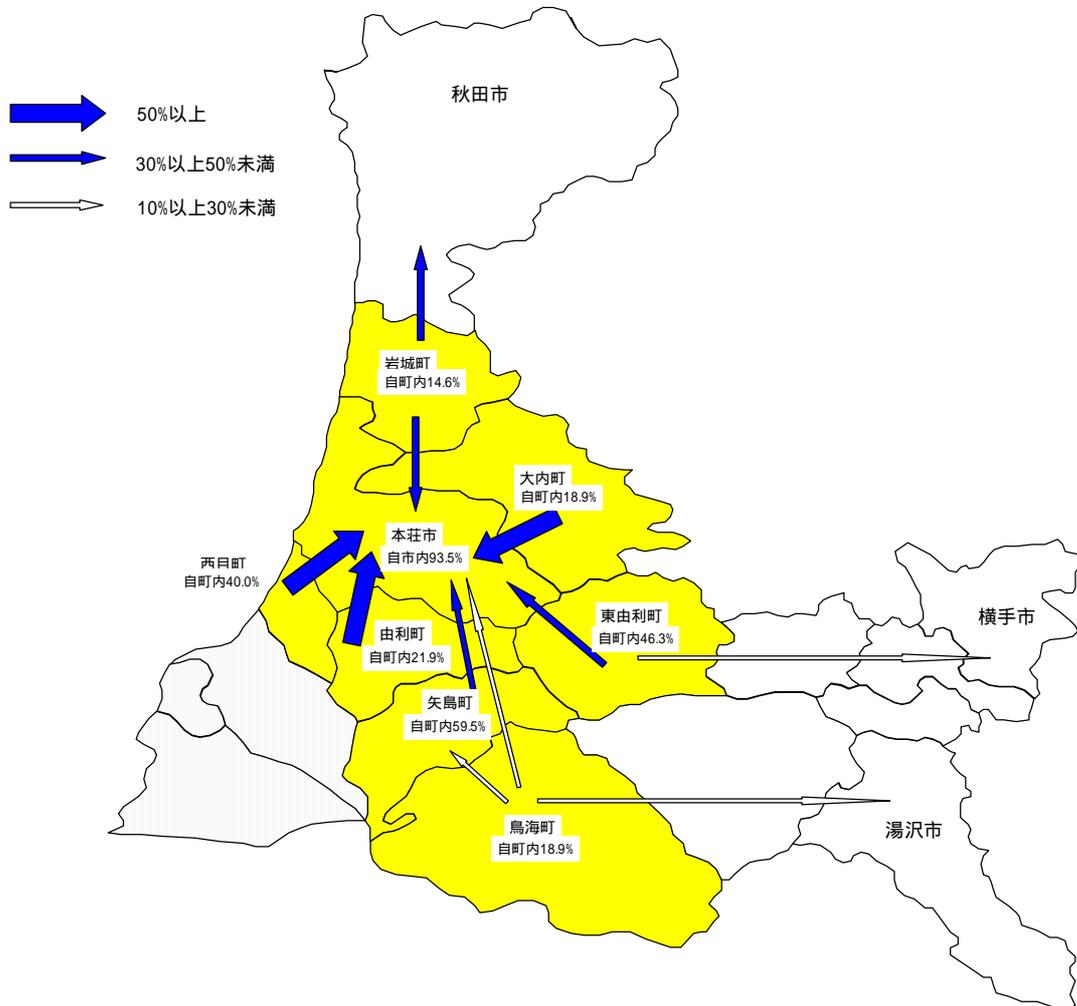
通学の状況（平成12年15歳以上通学者）



資料：平成12年国勢調査

買い物の状況（最寄品）

最寄品：食料品、日用品等



資料：平成 13 年消費購買動向調査

2 . 主要指標の見通し

目標年次

主要指標の目標年次は、合併10年後(平成26年)とします。

(1)人 口

今後の新市における人口を、これまでの各市町の国勢調査の結果を基に推計すると、平成27年には83,454人まで減少する事が予想されています。

しかし、合併を契機として魅力ある雇用の場の創出や、子育て支援などの施策を推進し、生活環境の整備や福祉、教育、文化の充実など総合的なまちづくりを進め、若年層を中心に人口の定着を図ることにより、目標年次の人口を、86,000人と想定します。

(2)世 帯 数

世帯の少人数化や核家族化の進行は今後も継続するものと予想されますが、少子化対策などの施策の充実により、1世帯当たりの人員の減少率は、平成2年以降の国勢調査の結果(5.8~7.2%)よりも緩やか(4.0~5.0%)になると見通され、目標年次での1世帯当たりの人員を2.87人と想定します。

また、新市の世帯数については、総人口と一世帯当たりの人員見通しから推計して、30,000世帯と想定します。

(3)就 業 人 口

就業人口は過去の推移を踏まえて、雇用の場の確保等、新たな施策の実施、女性の就業の増大などを勘案し、目標年次の就業割合を生産年齢人口の85%と推計して、42,617人と想定します。

また、産業別就業人口については、これまでの推移と社会・経済動向を考慮して推計し、その構成比を第1次産業は8%、第2次産業は37%、第3次産業は55%と想定します。

人口と世帯の推計

(単位：人、世帯)

区 分	国 勢 調 査		推 計 値		目 標 値
	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 26 年
総 人 口	94,410	92,843	90,416	87,224	86,000
世 帯 数	26,260	27,805	-	-	30,000
1 世帯当り人員	3.60	3.34	-	-	2.87

年齢 3 区分別人口の推計

(単位：人)

区 分	国 勢 調 査		推 計 値		目 標 値
	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 26 年
年少人口 0 ~ 14 歳	15,560	13,316	11,513	10,406	9,804
(%)	16.5	14.3	12.7	11.9	11.4
生産年齢人口 15 ~ 64 歳	59,959	57,360	54,929	52,683	50,138
(%)	63.5	61.8	60.8	60.4	58.3
老年人口 65 歳以上	18,891	22,162	23,974	24,135	26,058
(%)	20.0	23.9	26.5	27.7	30.3
総 人 口	94,410	92,843	90,416	87,224	86,000

就業人口の推計

(単位：人)

区 分	国 勢 調 査		目 標 値
	平成 7 年	平成 12 年	平成 26 年
就 業 人 口	49,027	47,482	42,617
第 1 次 産 業	6,651	5,168	3,409
(%)	13.6	10.9	8.0
第 2 次 産 業	20,099	19,018	15,768
(%)	41.0	40.0	37.0
第 3 次 産 業	22,216	23,274	23,440
(%)	45.3	49.0	55.0

人口の推計値については、(財)日本統計協会が「コーホート変化率法」を用いて推計したものを使用しています。